

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の評価・検証について

No	交付対象事業の名称	実施計画の内容		実績額		重要業績指標(KPI)			事業効果	平成28年度以降の取り組み方針	日向市まち・ひと・しごと創生推進会議での意見
		事業概要	事業実施内容	全体事業費	うち交付金額	評価内容	目標値	実績値(H28.3)			
1	【基礎交付】 日向市総合戦略策定事業	重点港湾「細島港」を中心とした産業集積や日向入郷地域の県産材など地域資源や馬が背を代表とする日豊海岸などの観光資源を有する本地域の特性を踏まえた雇用の創出や定住促進による地域の活性化という好循環を生み出す「日向市総合戦略」を策定するために、必要な専門的な調査等を実施する。	○人口ビジョン策定支援及び総合戦略策定にかかる各種会議等の運営支援(委託料) 6,705,774円 ○各種会議にかかる運営費等(謝金、旅費等) 1,210,205円	7,915,979	7,915,000						
2	【基礎交付】 結婚・定住支援事業	○少子高齢化及び晩婚化への対応として、独身の男女を対象に結婚の促進を目的とする出会いの場を提供するもの。 ○本市の移住施策について、市民との協働により推進するため、定住促進サポート体制の整備を図る。	○婚活サポート事業補助金 独身男女の出会いの場の創出を行う婚活イベント等を開催する5団体に対し助成をおこなった。 486,000円 ○「日向市定住促進方針策定委員会」を設置し、総合戦略に掲げる移住施策の推進に向けた基本方針を策定した。 委員会運営費等 316,530円	802,530	802,000	婚活イベントにおけるカップル成立数	20人	62人	27年度は、4団体がイベントを実施した。 参加者数は、4団体合計で297人、そのうち31組がカップル成立となった。	市単独事業として、婚活サポート事業を継続する。	○婚活事業や移住者の後追い調査が必要。 移住者が、実際に移住してみてどう感じているかを把握することが、次につながるのではないかと。
3	【基礎交付】 雇用創出・地場産業支援事業	本市の人口減少の最大の課題は、就職や進学等による都市部への流出である。そのため、市外への若者の流出を抑制するため、高校生の就職支援を実施し、都市部からのUターン者の増加を図るための情報発信や都市部での就職・移住相談会を開催する。また、地元で新たな雇用を創出するための創業支援相談会や働く女性の支援策を検討するための働く女性会議を開催する。	○日向魅力博を開催 ・日時 平成27年7月4日～5日 ・場所 東京KITTE地下イベントスペース ・開催内容 物産販売、移住相談、就職相談(市内9社) ○就職に関する総合的な情報サイト「るーくる」に対する運営委託料 ハローワーク日向管内の求人情報とともに、市内の空き家情報や、子育て支援などの情報を市内外へ発信した。 また、観光協会内にデジタルサイネージ(電子看板)を設置して、就職説明会などのお知らせを行った。 ○高校2年生を対象とした企業説明会の開催 地元企業が高校生に向けて、会社概要や自社製品を紹介しながら、仕事や技術に対する想いを伝えた。 ・日時 平成28年3月14日 ・対象 日向地区内の高校2年生520名 ・参加企業数 市内企業15社 ○仕事を作り出す経営相談会を開催 静岡県にある富士市産業支援センター(f-Biz)からコーディネーターをお招きし、個別経営相談会を4回開催した。 ○「働く女性フォーラムin日向～日向の女性がイキイキと輝く職場づくり」を開催 ・日時 平成27年8月21日 ・参加者 26名	8,278,986	7,700,000	魅力博開催による雇用・移住相談件数	30件	15件	○物産販売 1日目:110,810円、2日目:153,100円 ○移住相談 6件(うち具体的な相談件数3件) ○就職相談会 9件	28年度は、ターゲットをUターン者に絞り、当市の同窓会組織が加盟する宮崎県北同窓会連合会「B ANBA会」でのPR等を実施する。	○人口減少により、全国的に人材が不足しているため、地方で雇用を増やしてもなかなか人が集まらない状況になる。その点を踏まえて、都市部からだけでなく、外国人や女性、元気な高齢者を新たな担い手として活躍できるよう支援する取組も必要ではないかと。
						「るーくる」へのアクセス数	10,000件/月	93,924件/月	月平均アクセス数が9万件以上あり、約6割が県外からとなっている。 同サイトは、地方の人口減少問題が深刻化する中で、都会から人を呼び込むために非常に有効な手段となっている。	今後は、都会から移住して起業した方へのインタビューなども掲載し、内容の充実にも努めている。	
						高校生の地元就職率の向上	5.0%	-2%	高校生へのアンケートでは、仕事の楽しさや、地元企業を知ることができ、進路選択の幅が広がったようである。 しかし、高校2年生を対象としたため、地元企業への就職率向上の効果には時間を要すると思われる。	会社説明のプレゼン時間の変更などを行い、企業説明会の充実を図ることとしている。	
						経営相談による創業新たな分野への進出検討件数	3件	12件	相談者の「強み」を活かしたアドバイスにより、販売戦略を変更し、テレビや雑誌の取材を受け、来客数が増えた小売店や、売上げが前年同月比40%アップした飲食店などの報告があり、コーディネーターの常設を希望する声も多く聞かれた。	28年度に産業支援施設「ひむか-Biz」センターを開設し、中小企業の売上げアップや起業家の育成・支援を行っていくこととしている。	
						女性会議における政策提言数	5件	5件	子育てしやすい職場環境づくりについてのさまざまなヒントをいただくことができた。 参加者からも、働く女性同士で意見交換ができ、自分を高めていくことの大切さと、新たな発見につながったとの意見をいただいている。	28年度に策定予定の「第5次日向市男女共同参画プラン」に反映していくこととしている。	
4	【基礎交付】 地場産業支援事業	商工会議所及び商店街連合会等に加盟する商店街等において、賑わい創出や消費拡大につながるイベント、大売出し等を支援し、地域内の経済の活性化を図る。また、地場産品である「はまぐり碁石」を全国にPRし、碁石愛好者の増加を図るため、碁石祭り開催に対し助成を行うもの。	賑わい創出や消費拡大につながるイベント等を実施する商店街振興会に対し助成を行った。 商店街振興会 4団体 助成額751,000円 日向はまぐり碁石まつり開催に対する助成を行った。 ○参加者 10/31開催 団体戦 96名(前年同様、定員達成) 交流会 111名(前年16名増) 11/1開催 個人戦 367名(前年20名増)	5,451,800	5,100,000	アンケート調査により自社の売上が増加したと実感した割合	60%	50%	各団体とも、今回の取り組みにより、商店街・商店会の連携強化・消費拡大につながったとともに、地区内外の方に、商店街・商店会の存在を再認識してもらうことができた。今後は、各商店街が共同で、市内商店街の活性化に取り組んでいきたいという、やる気にもつながった。	28年度は市の単独事業として事業を継続することとしている。	
						はまぐり碁石まつりの参加者数の増加割合	5%	約6%	団体戦、交流会、個人戦ともに参加者が増加し、市内宿泊者の増加等の経済効果も見られた。 また、アンケート結果等からも、本市の伝統工芸品である、日向はまぐり碁石を、入賞賞品として獲得することを目標に参加される、常連の参加者のほか、新規の参加者方も多くいることが分かった。	次年度以降は、市単独事業として継続して実施する。 この事業は、当市の碁石産業の振興に結びついており、今後も大会内容を充実させ、日向はまぐり碁石のPRに努めていく。	

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の評価・検証について

No	交付対象事業の名称	実施計画の内容		実績額		重要業績指標(KPI)			事業効果	平成28年度以降の取り組み方針	日向市まち・ひと・しごと創生推進会議での意見
		事業概要	事業実施内容	全体事業費	うち交付金額	評価内容	目標値	実績値(H28.3)			
5	【基礎交付】 「ひよつと“行”こ」観光プロモート事業	平成28年春に東九州自動車道「北九州～宮崎」間の全線開通を見据え、福岡や四国・中国方面での観光プロモーション活動や旅行エージェンツ・マスコミ等の招へい事業を実施し、新たな旅行商品の造成や旅行番組等の誘致を図る。さらに、平成27年3月の宮崎～香港線の新規国際定期便の開設に合わせ、県と連携し、外国人観光客の増加に向けた企画立案を行い地域活性化を図る。	平成28年春に東九州自動車道「北九州～宮崎」間の全線開通を見据え、福岡や四国・中国方面での観光プロモーション活動や旅行エージェンツ・マスコミ等の招へい事業を実施し、新たな旅行商品の造成や旅行番組等の誘致を図った。 日向へ『ひよつと“行”こ』キャンペーンで、次の事業に取り組んだ。 ・福岡市等での観光物産展等の実施 ・お舟出プロジェクト ・牧水のふるさと観光まちづくり、交流活性化事業 ・観光ボランティア育成 ・観光協会推進体制強化 アジアを中心とした外国人観光客の増加に向け、県と連携した企画立案を行い地域活性化を図った。 ・宮崎県と連携し、台湾への観光ツアーの営業や観光プロモーション活動を行った。 ・市長が上海、台北において細島港のポートセールやスクルーズ客船誘致活動を行った。 日向サンパーク施設(温泉館・体育施設・オートキャンプ場・道の駅「日向」)の課題を調査、整理し、将来の展望を踏まえた再生計画を策定した。	19,988,783	18,744,000	本市への観光客数増加	10%	3%	東九州自動車道「大分～宮崎間」の開通によって、日向市への観光客は増加傾向にあるが、観光地間競争も激化している。このようなことから、本市を旅の目的地としていただくため、観光資源の掘り起こしや磨き上げを行うとともに、観光地の魅力や郷土食を、県内外に情報発信することにより観光誘客を行った。平成28年のゴールデンウィーク(GW)については、お倉ヶ浜での県外車両が90%以上となるなど、昨年比113%の入込客数があり、またシルバーウィークもGW並みの観光入込客を記録した。 また、ひよつとご夏祭りなど市内で開催され地域の活性化に有効な祭りやスポーツイベント等を支援することで観光産業を中心とした経済の活性化を図った。 さらに、観光推進体制強化事業による観光協会のプロパー職員育成を行ったことにより、観光ボランティア育成や観光協会主催事業の運営など、戦略的な観光推進が図られた。	東九州自動車道「北九州～宮崎」間の全線開通に伴う観光間の時間短縮による観光地間の競争の激化に対応するため、さらに誘客のための観光プロモーションに努めていく。 次年度も継続して、日向へ『ひよつと“行”こ』キャンペーンを実施し、戦略的な情報発信・PRの推進に努めていく。	〇クルーズ船も重要だが、台湾・香港・韓国からの一般の観光客も増加しているため、東南アジアをターゲットとしたプロモーション活動を重点的に実施していく必要がある。 〇外国人旅行者への対応として、看板やWi-fiの整備など受け入れ体制を整備する必要がある。 〇県北地域で連携した観光ルートや観光案内の機能を充実させるべき 〇呼び込むことも重要だが、「また来たい」と思ってもらえる「おもてなし」の心の醸成が必要
6	【基礎交付】 郷土愛を育む教育推進事業	子ども達の郷土愛を育む教育活動の一環として、本市出身の歌人「若山牧水」や地場産品である「はまぐり基石」等に触れる機会を創出する	地場産品である「はまぐり基石」と榎基盤を購入し、富高小学校と日知屋東小学校において榎基教室を開催した。 〇第41回牧水かるた大会を開催した。 ・日時 平成27年12月24日 ・会場 日向市文化交流センター ・参加者 市内小学校165名、中学校63名 ・内容 「若山牧水」短歌100首をかるたにした「牧水かるた」を用いて、チーム対抗戦と個人戦の2つの形式で実施	671,145	671,000	日向市基石まつり(榎基大会)へのエントリー数	20人	22人	・日本棋院日向支部から講師を派遣してもらい、囲碁の基礎を学んでもらうことができた。 子どもたちが本物の基石に触れたり歴史について学んだりすることを通して、日本唯一のはまぐり基石生産地であることを知り、地元に対する誇り、郷土愛の醸成につながった。	一定の効果については確認されたが、その成果については、推移を見ていく必要があるため、継続して事業を行う。	
7	【基礎交付】 キャリア教育推進事業	産学官連携のもと、日向市キャリア教育支援センターを中心に「キャリア教育」を推進し、市内の大人が学校と連携しながら職業観の育成や学習支援に関わっていく。 地域の大人を「よのなか先生」として登録し、小学生を対象にした学習支援や職業観の育成を図る	【よのなか教室事業】 地域の大人を「よのなか先生」として登録し、小学生を対象にした学習支援や職業観の育成を図った。 キャリア教育支援センターに事業委託し、小中学校を対象とし、「よのなか教室」を開催し、市内の大人が学校と連携しながら職業観の育成や学習支援に関わった。	7,135,600	6,700,000	企業訪問(職業観)参加児童数	400人	1,323人	学校に企業等からよのなか先生として講師を派遣し、働く意味や大人の本気を語ることで、子どもたちの将来へのやる気を引き出すことができ、学習意欲の向上につながった。	キャリア教育は日向市教育委員会の重点政策として位置付け、取り組んできている。 さらなる普及・定着をめざし取り組みを継続する	
8	【基礎交付】 牧水の生誕地「日向市」全国発信事業	日向市東郷町(過疎地域)は、国民的歌手若山牧水の生誕地として牧水生家周辺に若山牧水記念文学館やスポーツ・宿泊施設、河川プール等を備えた牧水公園を整備している。高校生を対象とした「牧水・短歌甲子園」高齢者を対象とした「マスターズ甲子園」を開催することにより、「牧水の故郷日向市」を全国に発信し、観光客やスポーツ合宿等の増加を図る	高校生を対象とした「牧水・短歌甲子園」、高校生以上を対象とした「マスターズ短歌甲子園」を開催した。 〇8月18日・19日 「第5回牧水・短歌甲子園」を実施。 〇12月20日 「第3回マスターズ短歌甲子園」を実施。	2,796,760	2,500,000	イベント開催による集客数	300人	800人	【牧水・短歌甲子園】(全国大会2年目) 〇全国の1都12県から29校50チームの応募があった。 〇延べ観客数およそ600名 【マスターズ短歌甲子園】(初の県大会) 〇県内5チームの応募があった。 〇延べ観客数およそ200名 〇県内外の新聞・雑誌に取り上げられる。	「牧水・短歌甲子園」は全国大会として情報発信に効果を上げている。「マスターズ短歌甲子園」は、今後九州大会や全国大会へと事業拡大の可能性があり、高速道路の開通と合わせ流入人口の増が期待される。	

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の評価・検証について

No	交付対象事業の名称	実施計画の内容		実績額		重要業績指標(KPI)			事業効果	平成28年度以降の取り組み方針	日向市まち・ひと・しごと創生推進会議での意見
		事業概要	事業実施内容	全体事業費	うち交付金額	評価内容	目標値	実績値(H28.3)			
9	【基礎交付】 スポーツタウン推進事業	スポーツタウンとしての確立を図るため、プロ野球等のキャンプ誘致やスポーツ大会の開催を推進する。また、日豊海岸「日向岬」を会場とした「ひよっこマラソン」を開催することで、市内外からスポーツアスリートの集客を図る。また、スポーツ合宿時の室内トレーニング環境を向上させるため、屋内練習場「サンドーム」のトレーニング機器の充実を図る。	【スポーツタウン推進事業】 ・キャンプ誘致に係る費用 4,300 プロ野球等のキャンプ受け入れに必要な選手ロッカーなどの諸室、机椅子等のリース料、看板作成経費、スポーツランド推進協議会への助成等 ひよっこマラソン大会運営補助金の助成を行った。 ○開催日 平成28年3月13日(日) ○開催場所 お倉ヶ浜総合公園 ○コース ハーフの部、5km、2km、親子の部、ひよっここの部 ○参加者 1,727名 ○市民ボランティア 約400名 ○市内小・中・高校の先生を対象に、講演会を開催。 ○ソフトボール、ラグビーフットボール、ハレーボールの3競技でスポーツアスリートを育成事業を実施 ○屋内練習場「サンドーム」のトレーニング室の充実を図るために、機器類を新たに購入した。 ・ランニングマシン 3台 ・コンビネーションマシン 1台 ・ピッチングマシン 1台 ・アブドミナルボード ・アブバックコア他	14,301,393	13,500,000	スポーツキャンプ受け入れ団体数	10団体	14団体	○スポーツキャンプ等誘致推進協議会の設置 ○東北楽天ゴールデンイーグルス(2軍)、社会人、大学等の野球キャンプを誘致 ○プロ野球教育リーグ「フェニックスリーグ」の開催 本市の温暖で恵まれた自然環境や体育施設を活かし、必要となる選手ロッカー室等をリースすることで、プロ野球や社会人野球などのキャンプなどの誘致が図られ、観光誘客による観光消費額の増や地域の活性化が図られた。	さらにスポーツキャンプやスポーツイベントを誘致することで、チーム滞在による環境消費や、観光客等呼び込むことで、観光産業をはじめとする地域経済の活性化を図っていく。	
10	【基礎交付】 農林水産まるごとブランド化事業	温暖で自然環境に恵まれた地域特性を生かし、へべすやオリーブ、ブルーベリー葉、岩ガキ等の栽培支援や商品化へ向け大学との共同研究、販売PR等を実施する。また、遊休農地の再生に向けた具体的な方針、基本計画を策定する。	①へべす、その他ブランド確立推進事業 3290千円 へべす振興対策事業補助金、へべす苗木新植補助 ・ブルーベリー葉研究支援 ・オリーブ普及、活用研究会への助成 ②遊休農地再生推進事業 700千円 遊休農地の現状調査等に要する経費 ③水産ブランド化事業 910千円 イワガキの安定供給へ向けた生産資材等補助、ハマグリの子息状況調査	4,646,680	4,300,000	新規就農者数	3人	9人	○へべす豚プロジェクト及びへべすプリプロジェクトに対する支援を行い、へべす乾燥粉末の飼料化が図られた。 ○へべす拡大PRの一環として収穫祭を開催した。 ○ブルーベリー葉については、宮崎大学による本市における選抜品種の機能性成分分析が行われ、他のほ場より優位性のある栽培が本市実証は場で行われていることが確認された。 ○オリーブ栽培研究に対する支援により、栽培面積が拡大された。また、葉茶の成分分析を実施した。	へべすやブルーベリー葉、オリーブなど、日向ブランドとして確立するために、推進品目の更なる普及促進を図り、安定生産の研究等について継続して支援を行う。	
11	【タイプⅠ】 日向市発！耳川流域森林資源循環利用モデル推進事業	民間事業者と連携し本市の中山間地域にコンテナ苗の量産施設を整備し、採種については流域自治体の遊休地等を活用することによって不足する苗木を耳川流域で生産できる体制を整備する。 【事業の概要】 ○スキ苗木(コンテナ苗)の育苗施設等の整備に関する支援 ○スキ苗木(コンテナ苗)の生産に係る広域連携による取組の推進	民間事業者と連携し本市の中山間地域にコンテナ苗の量産施設を整備し、採種については流域自治体の遊休地等を活用することによって、スキ苗木を耳川流域で生産できる体制を構築した。 ○育苗棟及び作業棟施設の建設 ・育苗棟 1式 A=2,885.8㎡ ・作業棟 1式 A=612㎡	18,333,000	17,500,000	新規雇用者数	5人	3人	スキ挿し木コンテナ苗生産施設を整備することにより、将来に亘って安定的な供給体制を充実させることができた。 また、新たな雇用やスキ挿し木の苗の穂木の供給源として、耳川流域の遊休農地の解消を図ることが可能となった。	平成28年度において、「森林・林業再生基盤づくり交付金事業」において、追加の設備投資を行うことになっている。このことにより、追加の雇用が見込まれている。	
12	【タイプⅡ】 「薬草の里」づくり事業	本市の豊かな自然や温暖な気候を活かし、熊本大学と連携した薬草栽培に取り組み、生産者の安定経営を図るとともに、観光農園や薬膳料理を提供する場を設けるなど「薬草の里」づくりを推進することで新たな「しごと」を創出し、交流人口の増加を図る	平成27年10月に熊本大学薬学部と連携協定を結び、本市に適した薬草について選定するために、アドバイザー契約を結び、次年度以降、試験栽培を開始するための準備を行った。	2,000,000	1,600,000	実証ほ・モデル地区	1箇所	1箇所	熊本大学薬学部の渡邊教授による薬草の里づくり講演会を開催し、約120名の参加があった。 薬草栽培研究会の設立と栽培部会、商品開発部会を組織した。試験的に栽培する薬草について、11品目を選定し、うち2品目について、東郷町坪谷の実証ほに植栽を行った。	実証圃については整備が完了し、試験栽培を開始したことから、今後は組織の基盤強化を図り、生産拡大及び販路拡大に努める。	○薬草の里づくり事業として、スタートしたばかりだが、産地化につなげて遊休農地の解消を図ってほしい。
13	【タイプⅡ】 教育力向上「ひょうがっ子」支援事業	近年、小学生からより教育環境の整った他市に通学する児童が増えている。中学校入学時では、H15年度の16人がH27年度に33人と増加しており、高校ではさらに市外へ流出が続いている状況がある。また、移住についても、より教育環境が整った場所を選ぶ傾向があり、「選ばれるまち」となるためには、他市と同程度又はそれ以上の教育環境の充実が必要となる。そのため、学校ICTの整備や地域の大人による学習支援等によって、教育環境の充実や学力向上を図り、市外への流出を抑制し、移住者の増加を目指す。	各小中学校へ大型テレビ等のモニターを設置し、教科等の指導におけるデジタル機器の活用を図るとともに、実物投影機等の設置により、紙資料や実物教材を拡大して提示できる環境を整備する。	6,912,939	6,900,000	書画カメラを使用した授業への児童の理解度 「分かりやすかった」と回答する児童	90%	95.51%	実物投影機を活用して教材等を映すことで、全ての子どもに指示や説明が伝わりやすくなり、その結果、導入の時間が短縮し、定着のための時間を確保することができ、学習内容の確実な定着につながった。	教育活動におけるICTの効果的な活用を図るための取組を恒常的に推進し、教育の質を向上させる。 ICTを活用した「日向市ならではの教育」を充実をめざし、事業を継続する。	○近年、中学生から市外へ進学している子どもが増加しており、特に地元の普通科への進学者が減少している。 都市部からの移住を希望する人も、教育環境について関心が高いと考えられるため、教育力の向上や地元高校への支援の取組が必要ではないか。
14	【タイプⅡ】 北部九州関連起業誘致促進事業	東九州自動車道の北九州～宮崎間開通等を好機と捉え、重要港湾「細島港」など本市の立地条件の優位性を活かし北部九州地域の企業を対象とした企業立地セミナーや展示会等を開催することによってPRを行い、企業誘致や地元企業の受注増大を図る。	平成27年度は、北九州市内で企業立地セミナーを開催し、また九州管内での各社展示会等でPRを行った。	2,275,630	1,500,000	企業立地セミナーへの参加企業数	30社	34社	北九州市において企業の経営者等を対象としたセミナーを開催し、新たな企業の誘致や地元企業の取引拡大につながる場を設けることができた。特に飛び込み営業などではアプローチが難しい企業に対しても接触することができ、ビジネスマッチングの大きなきっかけとなった。	本市からの参加企業からは、取引につながるような企業と話げられた。次回も出展したいとの感想があった。また、県外参加企業からは、次回は、もっと広域の企業の情報うが欲しいとの意見が多く、広域で連携して取組む必要がある。	
				101,511,225	95,432,000						